

上市町こども計画の進捗状況について

上市町こども計画 体系図

基本理念

みんなでつなぐ こども・若者が自分らしく成長できるまち 上市



基本目標	施策
1 こども・若者の将来を支える 環境の整備	(1) こどもまんなか社会実現に向けた環境整備
	(2) こどもの生きる力を育む学校教育の充実
	(3) こどもの居場所づくりの充実
	(4) 将来を支える若い世代への支援
	(5) 安全・安心な教育環境の確保
2 母子からこども・若者までの 健康を守る切れ目ない支援の 充実	(1) 切れ目のない妊婦・乳幼児への保健・医療対策
	(2) 学童期・思春期から成人期に向けた保健・医療対策
	(3) こども・若者のこころの健康づくり
3 こども・若者の個々の状況に あった連携体制の強化	(1) 児童虐待等防止対策の充実
	(2) ヤングケアラーへの支援の充実
	(3) 障害児施策の充実
	(4) ひとり親家庭への支援の充実
	(5) こどもの貧困対策の充実
4 子育て世帯を支える体制の 整備	(1) 教育・保育サービスの充実
	(2) 地域子ども・子育て支援事業の充実
	(3) 情報提供・相談体制の強化
	(4) 家庭や地域における子育て環境の充実
	(5) 仕事と子育ての両立支援

（１）数値目標の達成状況

基本目標１ こども・若者の将来を支える環境の整備

令和７年度実績値をみると、減少している箇所もありますが、目標値に対し概ね同水準を維持しています。今後は、学校の統廃合や保育所の休所の影響で減少傾向が予想されますが、利用者のニーズに応じ、内容や質の充実を図ることが求められます。

○令和７年度実績と数値目標進捗率

施策	指標名	基準年実績 (R6)	事業目標 (R11)	R7年度 実績	目標に対する評価	今後の方向性
(２) こどもの生きる力を育む学校教育の充実 計画 P42～P45	「ふるさと学習」や「14歳の挑戦」の実施	各小学校で実施/中学2年生で実施	各事業の継続	各小学校で実施/中学2年生で実施	維持	各事業を継続的に実施する。
	図書購入冊数	1,000冊	継続	896冊	維持	事業を継続的に実施する。
	ALT(外国人指導助手)設置人数	1人	1人	1人	維持	事業を継続的に実施する。
	教職員を対象とした各種研修開催回数	—	継続	217回	維持	事業を継続的に実施する。
	総合型地域スポーツクラブ(さんさん)登録者数(中学生未満)	251人	300人	205人	維持	人気のあるメニューで会員数の獲得を目指す。
	子ども向けプログラム教室数	12教室	12教室	12教室	維持	町内に限らず広域で教室指導者の獲得を目指す。
	運動能力向上支援事業年間実施回数	135回	135回	139回	維持	休所・休校に伴い、実施回数縮小/各所・各校、年7～16回程度の開催を維持
	スタディメイト登録者数	18人	20人	18人	目標値は未達成だが、改善傾向	事業を継続的に実施する。
	スクールソーシャルワーカーの配置人数	3人	3人	3人	目標値達成	県への派遣依頼を継続する。
(３) こどもの居場所づくりの充実 計画 P46	放課後児童クラブ設置数	6か所	6か所	6か所	目標値達成	子どもの人口減少が見込まれるが、放課後の居場所としてのニーズが高いため維持充実に努める。
	放課後児童クラブ登録者数	200人	163人	243人	維持	
	放課後子ども教室設置数	16か所	16か所	14か所	維持	学校の統廃合による減 ▲2(R7→R8) 少子化により子どもの数が減っていく中、質の高い教室を開催し、利用者数の維持に努める。
	放課後子ども教室利用者延べ人数	11,575人(R5)	12,000人	11,500人	維持	
(４) 将来を支える若い世代への支援 計画 P47～48	結婚相談実施回数	24回(R5)	24回	24回	目標値達成	事業を継続的に実施する。
	結婚相談者成婚数	7組(R5)	8組	7組	目標値は未達成だが、改善傾向	事業を継続的に実施する。
	婚活イベント実施回数	1回(R5)	1回	1回	目標値達成	事業を継続的に実施する

基本目標2 母子から子ども・若者までの健康を守る切れ目ない支援の充実

出産や子育ての不安に寄り添い、必要な人に適切なサポートが届くよう、伝わりやすい周知方法の工夫や参加しやすい雰囲気づくりが大切です。

○令和7年度実績と数値目標進捗率

施策	指標名	基準年実績(R6)	事業目標(R11)	R7年度実績	目標に対する評価	今後の方向性
(1) 切れ目のない妊婦・乳幼児への保健・医療対策 計画 P50～P51	母子健康手帳の交付数	65 件	継続	63 件	維持	丁寧な対応や相談に応じ、出産・育児への不安解消に努める。
	妊婦歯科健康診査の受診延べ人数	29 人(R5)	継続	29 人	維持	事業の周知に努め、継続的に実施する。
	乳児家庭全戸訪問実施人数	61 人	66 人	54 人	維持	事業を継続的に実施する。
	4か月児健診受診者数	63 人(R5)	継続	65 人	維持	事業を継続的に実施する。
	1歳6か月児健診受診者数	74 人(R5)	継続	68 人	維持	事業を継続的に実施する。
	3歳児健診受診者数	79 人(R5)	継続	74 人	維持	事業を継続的に実施する。
	5歳児健診受診者数	15 人	継続	77 人	目標値達成	事業を継続的に実施する。
	すくすく教室延べ参加者数	71 人(R5)	70 人	54 人	維持	事業の周知に努め、継続的に実施する。
	ママ＆ベビーサポート教室延べ参加者数	101 人(R5)	100 人	101 人	目標値達成	事業の周知に努め、継続的に実施する。
	パパママ教室参加組数	13 組(R5)	16 組	17 組	目標値達成	事業の周知に努め、継続的に実施する。
	フツ化物塗布受診者数	211 人(R5)	継続	187 人	維持	事業の周知に努め、継続的に実施する。

基本目標3 子ども・若者の個々の状況にあった連携体制の強化

令和7年度実績値では、目標水準を達成している項目が多く、今後も引き続き、関係機関と連携しながら、相談支援体制の強化を図ります。

○令和7年度実績と数値目標進捗率

施策	指標名	基準年実績(R6)	事業目標(R11)	R7年度実績	目標に対する評価	今後の方向性
(1) 児童虐待等防止対策の充実 計画 P54	児童福祉司任用資格保有者	13 人	15 人	13 人	目標値は未達成だが、改善傾向	相談支援体制の強化に努める。
(3) 障害児施策の充実 計画 P55～56	障害児受入実施保育施設数	4か所	7か所	7か所	目標値達成	障害の有無に係わらず、安心して保育を受けることができる体制確保に努める。
	障害児受入保育施設での受入障害児数	14 人	14 人	18 人	目標値達成	障害の有無に係わらず、安心して保育を受けることができる体制確保に努める。
	発達支援相談会(にこにこ相談会)相談件数	18 件(R5)	20 件	15 件	維持	引き続き、連携支援に努める。
	発達相談会の開催回数	12 回	12 回	12 回	目標値達成	保護者の不安に寄り添い、適切な支援につなぐ。
	保育所への訪問回数	29 回(R5)	26 回	28 回	目標値達成	早期発見・療育につなげる。

施策	指標名	基準年実績(R6)	事業目標(R11)	R7年度実績	目標に対する評価	今後の方向性
(4) ひとり親家庭への支援の充実 計画 P57	ひとり親就労支援等相談会実施回数	1回	1回	1回	目標値達成	引き続き、関係機関との連携に努める。

基本目標 4 子育て世帯を支える体制の整備

令和7年度実績値では、概ね目標値を達成しています。今後は数値の減少傾向が予想されますが、多様化するニーズに対応するため、子育て環境の整備やサービス内容の充実に努めます。

○令和7年度実績と数値目標進捗率

施策	指標名	基準年実績(R6)	事業目標(R11)	R7年度実績	目標に対する評価	今後の方向性
(1) 教育・保育サービスの充実 計画 P59	保育所・認定こども園*の設置数	9か所	継続	9か所	目標値達成	多様化する保育ニーズに対応するため、引続き施設数を維持する。
	延長保育の実施施設数	7か所	継続	7か所	目標値達成	多様化する保育ニーズに対応するため、引続き施設数を維持する。
	病児・体調不良時保育実施施設数	2か所	継続	2か所	目標値達成	多様化する保育ニーズに対応するため、引続き施設数を維持する。
	休日保育の実施施設数	2か所	継続	2か所	目標値達成	多様化する保育ニーズに対応するため、引続き施設数を維持する。
	キャリアアップ研修(資質向上研修)受講者数	32人	30人	20人	目標値は未達成だが、改善傾向	事業の周知に努め、継続的に実施する。
	第三者委員設置施設(第三者評価制度実施施設数)	9か所	継続	9か所	目標値達成	事業を継続的に実施する。
	苦情受付窓口設置施設数(苦情解決窓口設置施設数)	9か所	継続	9か所	目標値達成	事業を継続的に実施する。
(2) 地域子ども・子育て支援事業の充実 計画 P60	一時預かり事業実施施設数	4か所	継続	4か所	目標値達成	多様化する保育ニーズに対応するため、引続き施設数を維持する。
	地域子育て支援拠点事業実施施設数	3か所	継続	3か所	目標値達成	多様化する保育ニーズに対応するため、引続き施設数を維持する。
(4) 家庭や地域における子育て環境の充実 計画 P61	親学び講座の実施回数	5回(R5)	5回	5回	目標値達成	子育てや子どもへのかかわり方について、親同士が気軽に話し合えることができるよう、実施を継続する。
	若者・子育て世帯定住促進事業補助金申請者数	28人(R5)	30人	28人	維持	町内の人口減少傾向に歯止めをかけるため、今後も若年・子育て世帯への補助を継続し、定住を促進する。
(5) 仕事と子育ての両立支援 計画 P62	パパママ教室参加組数	13組(R5)	16組	17組	目標値達成	事業の周知に努め、継続的に実施する。

(2) 量の見込みと確保方策について

★教育・保育給付認定（1～3号認定）

少子化の流れから、減少傾向がみられます。保護者の就労状況に関わらず柔軟に預けられる乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）がスタートしました。本町では現在、3か所の保育園・認定こども園で利用できます。

① 1号認定（満3歳以上で、保育の必要性のない子どもが、保育園や認定こども園を利用するための区分）

区分（年あたりの人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 量の見込み		29 人	26 人	25 人	24 人	23 人
確保 方策	特定教育・保育施設	30 人	30 人	30 人	25 人	25 人
	確認を受けない幼稚園	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	② 合計	30 人	30 人	30 人	25 人	25 人
③ 充足（②－①）		1 人	4 人	5 人	1 人	2 人
実績値		30 人	-	-	-	-

② 2号認定（満3歳以上で、保育を必要とする子どもが、保育園や認定こども園を利用するための区分）

区分（年あたりの人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	教育ニーズ	25人	22人	21人	21人	19人
	保育ニーズ	236人	210人	202人	193人	183人
	① 合計	261人	232人	223人	214人	202人
② 確保方策		292人	265人	250人	240人	230人
③ 充足（②－①）		31人	33人	27人	26人	28人
実績値		262人	-	-	-	-

③ 3号認定（満3歳未満で、保護者の就労等により家庭で保育ができない子どもが保育園や認定こども園を利用するための区分）

区分（年あたりの人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	0歳	10人	10人	10人	9人	9人
	1歳	59人	57人	55人	53人	52人
	2歳	66人	59人	58人	56人	54人
	① 合計	135人	126人	123人	118人	115人
確保方策	0歳	38人	35人	34人	33人	32人
	1歳	70人	65人	62人	63人	63人
	2歳	70人	65人	64人	64人	65人
	② 合計	178人	165人	160人	160人	160人
③ 充足（②－①）		43人	39人	37人	42人	45人
実績値	0歳	42人	-	-	-	-
	1歳	71人				
	2歳	72人				
	合計	185人				

④乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）

区分(月あたりの人数)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	①0～2歳	3人	3人	3人	3人	3人
確保方策	②0～2歳	3人	3人	3人	3人	3人
③ 充足（②－①）		0人	0人	0人	0人	0人
実績値		0人	-	-	-	-

★地域子ども・子育て支援事業

計画策定時の見込数よりも早いペースで減少している事業もみられます。今後もニーズの多様化や分散化が進むことが予想されます。

①延長保育事業（通常の利用日・時間以外の日・時間において、保育を実施する事業）

区分（年あたりの実人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 量の見込み		178人	163人	157人	152人	145人
② 確保方策		178人	163人	157人	152人	145人
実績値		49人	-	-	-	-

②一時預かり事業（一時的に保育を実施する事業）

区分（年あたりの延べ人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 量の見込み		5,662人	5,173人	4,995人	4,816人	4,613人
② 確保方策		5,662人	5,173人	4,995人	4,816人	4,613人
実績値		6,367人	-	-	-	-

③病児保育事業（病児や体調不良児を保育園等の専用スペースで保育を実施する事業）

区分（年あたりの延べ人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 量の見込み		291人	278人	259人	249人	232人
② 確保方策		291人	278人	259人	249人	232人
実績値		264人	-	-	-	-

④子育て短期支援事業（家庭養育が困難になった児童について一時的に児童養護施設等に入所させる事業）

区分（年あたりの延べ人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 量の見込み		15人	15人	15人	15人	15人
② 確保方策		15人	15人	15人	15人	15人
実績値		0人	-	-	-	-

⑤地域子育て支援拠点事業（乳幼児と保護者が気軽に集い、交流や育児相談を行える場を提供する事業）

区分（年あたりの延べ人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 量の見込み		3,173人	3,005人	2,913人	2,822人	2,746人
② 確保方策		3,173人	3,005人	2,913人	2,822人	2,746人
実績値		2,781人	-	-	-	-

⑥ファミリー・サポート・センター事業

本町では事業は実施していませんが、未就学児の保護者を対象に、町と連携するベビーシッター事業所を利用した時の利用料の一部を助成します。

- ⑦利用者支援事業（妊産婦や子育て家庭が、保育園等の子育てサービスや必要な支援をスムーズに使えるように、相談や情報提供、連絡調整を行う事業）

区分 (施設数/年あたりの回数)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
こども家庭センター型	量の見込み	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	確保方策	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
妊婦等包括相談支援事業型 【新規】	量の見込み	189 回	186 回	180 回	174 回	171 回
	確保方策	189 回	186 回	180 回	174 回	171 回
実績値	こども家庭センター1 か所	185 回	-	-	-	-

- ⑧放課後児童クラブ（保護者が共働きなどで昼間家庭にいない小学生を対象に放課後や長期休暇中に遊びと生活の場を提供し、子どもの健全な育成を図る事業）

区分（年あたりの人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 量の見込み		196 人	190 人	181 人	172 人	163 人
	小学1年生	54 人	63 人	50 人	48 人	52 人
	小学2年生	70 人	52 人	67 人	49 人	51 人
	小学3年生	62 人	66 人	55 人	66 人	52 人
	小学4年生	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	小学5年生	3 人	3 人	3 人	3 人	2 人
	小学6年生	4 人	3 人	3 人	3 人	3 人
② 確保方策		196 人	190 人	181 人	172 人	163 人
実績値	小学1年生	68 人	-	-	-	-
	小学2年生	90 人				
	小学3年生	58 人				
	小学4年生	20 人				
	小学5年生	2 人				
	小学6年生	5 人				
	合計	243 人				

- ⑨多様な事業者の参入促進・能力活用事業

特定教育・保育施設等への民間事業者等の多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業です。現在、本町での実施はありません。

- ⑩妊婦健康診査（妊娠中の母親と赤ちゃんの健康状態を定期的に確認し、病気を早期発見するための健康診査です）

区分（年あたりの人数）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 量の見込み		109 人	108 人	104 人	101 人	99 人
② 確保方策		109 人	108 人	104 人	101 人	99 人
実績値		97 人	-	-	-	-

⑪乳児家庭全戸訪問事業（生後４か月までの乳児がいるすべての家庭を保健師等が訪問し、子育ての不安や悩みを聴き、育児支援や情報提供を行う事業）

区分（年あたりの人数）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
① 量の見込み	73 人	72 人	69 人	67 人	66 人
② 確保方策	73 人	72 人	69 人	67 人	66 人
実績値	54 人	-	-	-	-

⑫養育支援訪問事業（子育てに不安や虐待のリスクがある家庭に、保健師や助産師等が居宅を訪問し、助言や相談支援を行う事業）

区分（年あたりの人数）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
① 量の見込み	53 人	48 人	47 人	45 人	43 人
② 確保方策	53 人	48 人	47 人	45 人	43 人
実績値	125 人	-	-	-	-

⑬子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

地域の関係機関が情報の収集及び共有により、支援の内容を協議する要保護児童対策地域協議会の取組強化を行う事業です。本町では、上市町子育て支援ネットワークにおいて、関係機関と連携して要保護児童の支援及び児童虐待の未然防止に取り組んでいます。

⑭実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき副食費の助成を行う事業です。

⑮産後ケア事業（出産後１年未満の母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行う事業）

区分（月あたりの人数）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
① 量の見込み	7 人	8 人	8 人	10 人	10 人
② 確保方策	7 人	8 人	8 人	10 人	10 人
実績値	9 人	-	-	-	-

⑯子育て世帯訪問支援事業（ヤングケアラーの自宅に、ヘルパーが家事や育児のサポート、悩み相談を行う事業）

区分（月あたりの世帯数）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
① 量の見込み	5 世帯	7 世帯	8 世帯	9 世帯	10 世帯
② 確保方策	5 世帯	7 世帯	8 世帯	9 世帯	10 世帯
実績値	4 世帯	-	-	-	-

⑰児童育成支援拠点事業

養育環境等に課題を抱える家庭の児童の居場所となる場を開設し、多様な課題に応じた生活習慣の形成、学習サポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行う事業です。現在、本町での実施はありません。

⑱親子関係形成支援事業

親子の関係性や発達に応じた児童とのかかわり方などの知識並びに方法を身につけることを目的とし、児童の心身の発達状況等に応じた助言や相談に応じるとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が情報の交換ができる場を設けるなどの支援を行う事業です。現在、本町での実施はありません。